

知っていますか？

「岸田大軍拡」の危険性

2022年12月16日、岸田政権は、「安保3文書」(「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」)を閣議決定しました。

これにより、これまで歴代の自民党政府も戦争放棄と戦力不保持をうたった憲法9条の下で「持てない」としてきた、他国を攻撃する武器を持つようとしています。

その大軍拡の財源として、大増税や社会保障費の削減をおしすすめようとしています。



岸田首相、ヘルメット姿で陸自戦車に試乗
(毎日新聞 2021年11月27日付)

平和もくらしも破壊する大軍拡は危険極まりない戦争国家への道です。

大軍拡・大増税に反対する請願署名にご協力ください

- 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押し付ける大軍拡・大増税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。



こちらから署名用紙にアクセスできます↑

問い合わせ先 **平和、いのち、くらしを壊す
戦争準備の大軍拡・大増税NO! 連絡会**

連絡先 **憲法共同センター**

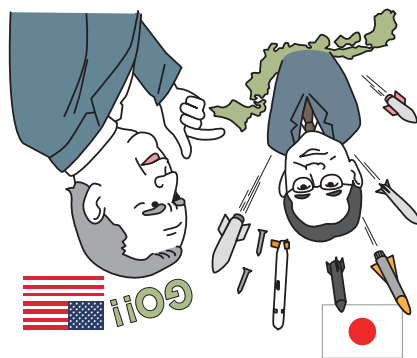
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 平和と労働センター4階 TEL03-5842-5611

平和 いのち くらしを **壊す** 大軍拡・大増税に



大軍拡・大増税NO! 連絡会

「平和安全法制」(戦争法)にも
つぎ、日本が攻撃されていなく
ても、アメリカの戦争に日本が参
加する際(=集団的自衛権の行
使)にも、敵基地攻撃を行うとし
ています。日本が攻められていな
いのに攻撃することは、相手に
とっては国際法違反の先制攻撃
そのものです。アメリカの戦争に
巻き込まれて日本の戦場化を招
きかねません。



「日本の防衛のためです」
「国際法違反の
先制攻撃はやりません」

歴代政府は「他国を攻撃する
ような兵器を持っていることは、憲
法の趣旨とするところではない」
(1959年、伊藤防衛庁長官)と明
言してきました。ところが「安保3
文書」では、「相手領域を攻撃す
る反撃能力」(敵基地攻撃能力)
を持つと決めたのです。しかも、
攻撃対象に制限はありません。
明らかに憲法違反で「専守防衛」
の原則を投げ捨てるものです。



「憲法の枠内」
「専守防衛を守ります」

ウソばかりの説明です

岸田政権は、「国家安全保障戦略」など「安保3文書」につ
いて、国会で追及されても「検討中」を貫き、まともな議論も
せずに閣議で決めてしまいました。

年明け早々の1月13日には訪米してバイデン大統領に報
告。訪米中の講演で岸田首相は、「歴史上最も重要な決定
の一つ」だと自画自賛しました。そんな重要な決定を、国民
にも国会にも説明もせず決めたことは言語道断です。



戦後「最も重要な決定」を
国会にもかけず、閣議決定で
真先に、アメリカに報告

岸田大軍拡、いのち、くらしを壊す

岸田大軍拡NO! 平和とくらしまもろう!



アメリカの戦争に日本が参戦

日本が戦場に

政府は、敵基地攻撃のため長射程ミサイルを地上や戦闘機に大量に配備しようとしています。そして、米軍の指揮の下に「敵」のミサイル基地などを攻撃することが想定されています(右図参照)。

米軍は、「台湾有事」をにらんで、沖縄・南西諸島の島々で、自衛隊と共同して中国とミサイルを撃ちあう作戦構想

を進めています。そのため、自衛隊の南西諸島へのミサイル部隊配備が急速に進んでいるのです。

沖縄・南西諸島と日本が戦場になる構想です。また、民間空港や港湾の戦時利用、住民の避難態勢づくりなど、自治体や住民も動員する戦時体制をめざしています。

長射程ミサイル(距離は射程)

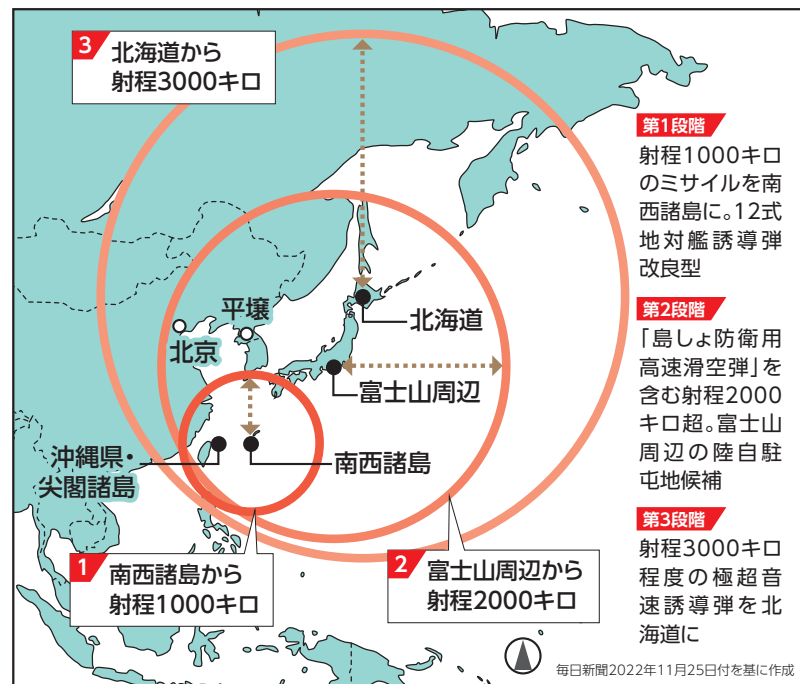
12式誘導弾 1000km超
国産で能力向上開発。陸海空から発射

高速滑空弾 2000km超
国産で能力向上型開発。高速で滑空

トマホーク 1600km
米国産。イラク戦争などで米軍使用

極超音速誘導弾 2000km超
国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難

地上発射型の長射程ミサイルの配備先と攻撃範囲のイメージ

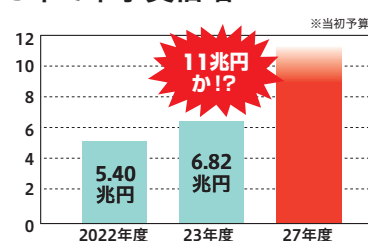


5年で43兆円の大軍拡 世界第3位

増税でくらしを破壊

こんな危険な大軍拡のため、今後5年間で防衛費(軍事費)を43兆円支出し、2027年度には11兆円超、世界第3位の軍事費にしようとしています。その増額のために、国民1人当たり5万円の負担が襲いかかります。政府はそのうち1兆円は、増税するとしています。歳出削減や国債発行も行うとしており、結局、国民に痛みを押し付けようとしています。この「軍事栄えて民滅ぶ」大軍拡を止めさせるため、「くらしを壊す大軍拡NO!」の声を広げましょう。

5年で軍事費倍増



軍事費倍増「5兆円」あったら

大学授業料の無償化※	1.8兆円
子育て・教育 児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
小・中学校の給食無償化	4386億円
年金 受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療 公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税 現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

※大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

東京新聞2022年6月3日

憲法9条活かした平和外交

「戦争の準備」ではなく「平和の準備」を



日本の進むべき道は、憲法9条をいかした積極的な平和外交です。特に、ASEAN(東南アジア諸国連合)が努力している東アジアのすべての国が同じテーブルで話し合う、包摂的な平和の枠組みの実現にこそ力を注ぐべきです。日本が核兵器禁止条約に署名・批准し、台湾問題は「1つの中国」という各国共通の立場で平和的解決に努力すべきです。

広範な人々から 大軍拡路線に懸念と批判の声

▶タモリさん 黒柳徹子さんに「来年はどんな年になるでしょうか」と聞かれ「新しい戦前になるんじゃないでしょうか」(2022年12月28日テレビ朝日「徹子の部屋」で)

▶吉永小百合さん 「怖いのは、…敵基地攻撃能力や防衛費増額という大変な問題を、みんなで考えるんじゃなく、どんどん決めていこうとした動きです」(2023年1月1日琉球新報)

▶河野洋平元衆議院議長 「大軍拡をテーマに解散して総選挙で国民の意思を問うというぐらい重要な問題だ。国の性格を変えるという意味で」(TBS報道特集2023年1月7日放送)